



インドネシア

BOP層実態調査レポート

概要

インドネシア社会におけるコミュニティの役割は、時代とともに大きく変化してきた。ジャワ島とそれ以外、異なる地域では異なるコミュニティの形態が採られた。また、都市部と農村部ではコミュニティの在り方が大きく異なっている。インドネシア語でコミュニティを指すマシヤラカツ(masyarakat)という言葉は、「人々の集まり」から「社会全般」まで、あるいは「大衆」を意味する場合もあるなど、指し示す範囲が幅広い。都市部でのコミュニティは行政機構の区(kelurahan)、あるいはその下位の隣組(RT/RW)に近い地理的な広がりを持つ一方、農村部では行政村(desa)よりも自然村のもととなる集落(kampung)(形式上はここに隣組が含まれる)に近い概念である。もともと、それも境界が明確にならざるを得ない人口稠密なジャワ島と散村形態に近いジャワ島外ではかなり様相を異にする。このため、我々の使うコミュニティという概念がインドネシアの文脈で何を指すのかについては、定義するのが難しい。本稿では、便宜上、隣組(RT/RW)を本稿でのコミュニティと想定して、その役割について述べることにする。

隣組は行政機構の末端組織にあたる。このため、行政サービスが行われたり、政府通達の説明会が行われたりする単位となっている。たとえば、ポシアンドウ(Posyandu)と呼ばれる総合保健サービス所が置かれ、乳幼児検診・予防接種が行われる。ここで活躍するのはカデル(kader)と呼ばれる地元女性たちの集まりで、これは保健省が末端まで保健サービスを行き届かせるために作ったものである。彼女らは公務員ではなく、一般住民だが、一定の手当を受け取っている。毎月行われる乳児検診の他、日常的にコミュニティにおける健康保持や衛生改善などの啓蒙運動を行っている。



ポシアンドウでの乳幼児検診
(南スラウェシ州バルー県、2008年11月撮影)





このカデルは全国津々浦々に作られ、場所によってはコミュニティ開発の主体として動いているところも少なくない。かつて戦後すぐの日本で活躍した農村女性による生活改善指導員を髣髴させるが、実はそれがカデルのモデルだという話もある。

隣組では、ゴミ収集・清掃、夜警などを住民が輪番で交代に担当している。この活動費用として毎月一定額を隣組へ支払う。筆者が(2012年)8月まで居住していたジャカルタのクバヨラン・バル郡ラワ・バラット区での経験では、ゴミ収集・清掃には毎月10万ルピア、夜警には毎月15万ルピアを支払っていた。このほか、街路樹の伐採や枝取りなどは、隣組に別途費用を支払って行ってもらった。また、時には社会奉仕活動(kerja bakti)として隣組全員で清掃作業をしたり、総選挙が近づくと投票方法などの説明会が開かれたり、独立記念日前後のスポーツ・文化行事を住民総出で実施したり、といった活動も行われている。スハルト時代には、総選挙の際に与党ゴルカルの選挙運動へ隣組全員が動員されることもしばしばだったが、今では昔話である。

ジャカルタなどでは、アパートメントの林立や個人主義の広がりにしたがって、このような隣組の活動自体が低調となってきたところが増えている。多くは、隣組の活動へ実際に参加しない代わりに金を支払って済ませるという形が一般的になり、コミュニティとしての活動が形骸化し始めた。

隣組の警備詰め所。出入りする人や車を監視する場所である
(ジャカルタ・メンテン地区、2012年11月撮影)



もっとも、隣組の活動とは別に、イスラム教のモスクやキリスト教の教会など、宗教団体を単位とした活動がコミュニティレベルでも行われる。むしろ、こちらのほうが住民の参加意欲が高いようである。セルフヘルプ・グループ(自助グループ)やマイクロファイナンスなどは、地域単位のコミュニティよりも、むしろ宗教団体の管轄域を単位とするコミュニティによって行われている面が大きい。こうした活動の成功例としてよく知られるのが、北スマトラ州のクレジット・ユニオンや西カリマンタン州のパンチュール・カシであり、どちらもキリスト教会による活動を母体としながら、かなりの資金量を背景に加入者を増やし続けている。また、イスラム教では、2大団体のナフダトゥール・ウラマとムハマディアがマイクロファイナンスを組み合わせた形で、コミュニティへ様々な働きかけを行っている。

所感

コミュニティの役割は、インドネシア社会の変化とともに大きく変化している。地域を基本とするコミュニティが、特に都市部で形骸化し始めた点からすると、行政サービスにうまく乗せない限りは、コミュニティを単位としてBOPビジネスを行うのは難しい。むしろ、宗教団体と協力する形でBOPビジネスが浸透できるかを考えるべきかもしれない。

もっとも、ジャワ島以外では、集落が一つの大家族として形成される場合が多いので、そういった場所へはBOPビジネスが入っていける余地はまだある。また、セルフヘルプ・グループやマイクロファイナンスに係るBOPビジネスでは、外から入ってくるBOPビジネスの影響力が強すぎると、彼らの持つ本来の機能を変化させ、彼らの事業自体の持続性を損なう可能性も出るので、BOPビジネスの入り方に十分な注意が必要となる。

JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。